

## 調査計画

### 1 調査の名称（☒特定一般統計調査 ☐その他の一般統計調査）

地域特産野菜生産状況調査

### 2 調査の目的

各都道府県において生産される多様な野菜について、品目、作付面積、収穫量、出荷量等の推移を明らかにし、産地の育成、消費ニーズを踏まえた野菜の安定供給、産地の状況に応じたきめ細かな野菜行政を推進していくとともに、消費者や生産者への情報提供等を図っていく上で必要な基礎的資料を得ることを目的として実施している。

### 3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（2）属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☐事業所 ☐企業・法人・団体 ☒地方公共団体 ☐その他）

都道府県

### 4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数

都道府県数：47

（2）報告者の選定方法（☒全数 ☐無作為抽出（☐全数階層あり） ☐有意抽出）

### 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項

ア 品目（別紙1参照）別作付面積

イ 品目別収穫量

ウ 品目別出荷量

〔集計しない事項の有無〕 無☒ 有☐

（2）基準となる期日又は期間

調査実施年の前年の1月から12月までとする。

ただし、収穫が2か年にわたる場合は、調査実施年の前年に収穫最盛期を含む場合、当該年を報告の対象とする。

## 6 報告を求めるために用いる方法

### (1) 調査系統

ア 都府県（沖縄県を除く。）

農林水産省－地方農政局－都府県（－市町村又は農業協同組合）

イ 沖縄県

農林水産省－内閣府沖縄総合事務局－沖縄県（－市町村又は農業協同組合）

ウ 北海道

農林水産省－北海道農政事務所－北海道（－市町村又は農業協同組合）

### (2) 調査方法

☐郵送調査    ☒オンライン調査（☐政府統計共同利用システム   ☐独自のシステム   ☒電子メール）

☐調査員調査   ☐その他（                      ）

〔調査方法の概要〕

農林水産省、地方農政局、内閣府沖縄総合事務局及び北海道農政事務所から都道府県に対し、オンラインにより調査票を配布し、回収する方法により実施する。

## 7 報告を求める期間

### (1) 調査の周期

☐1回限り   ☐毎月   ☐四半期   ☐1年   ☒2年   ☐3年   ☐5年   ☐不定期   ☐その他（                      ）

（1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：   令和元年）

### (2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

ア 調査票の配布   調査実施年の10月上旬

イ 調査票の回収   調査実施年の12月下旬

## 8 集計事項

(1) 都道府県別・品目別の作付面積

(2) 都道府県別・品目別の収穫量

(3) 都道府県別・品目別の出荷量

(4) 品目別の10 a 当たり収量

## 9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別（☒全部公表   ☐一部非公表   ☐全部非公表）

(2) 公表の方法（☒e-Stat    ☐インターネット（e-Stat以外）   ☐印刷物    ☐閲覧）

(3) 公表の期日

## 10 使用する統計基準等

■使用しない

農林水産省大臣官房統計部長は、記入済み調査票を３年（調査実施年の４月１日から起算）、調査票の内容を記録した電磁的記録を永年保存する。

## 1. 調査対象品目

1 うど	2 うるい	3 エシャレット	4 オクラ
5 かいわれだいこん	6 かんぴょう	7 クレソン	8 くわい
9 しそ	10 食用ぎく	11 食用ゆり	12 しろうり
13 ブッキーニ	14 ストップエンドウ	15 せり	16 タアサイ
17 たで	18 つけな (こまつな及びみずなを除く)	19 つるむらさき	20 とうがらし(辛味種)
21 とうがん	22-1 なばな (主として花を食するもの)	22-2 なばな (主として葉茎を食するもの)	23 にがうり
24 パクチー	25 葉しょうが	26 パセリ	27 花みょうが
28 パプリカ	29 非結球レタス	30 マッシュルーム	31 ミニかぼちゃ
32 芽キャベツ	33 モロヘイヤ	34 らっきょう	35 ラディッシュ
36 ルッコラ	37 わけぎ	38 わさびだいこん	

## 2. 調査対象品目の見直しに係る基準

次の（１）及び（２）に該当するものについては、調査対象品目から除外するための見直しを行うこととする。

その際、異常気象により、収穫量に大きな影響を受けた結果として、見直しの基準に該当した場合は、その後の収穫量の推移をみて、調査対象品目から除外するか否かについて、改めて検討することとする。

（１）食料自給率の算定に影響を与える可能性が低いもの（収穫量 200 トン未満）。

（２）収穫量の減少傾向が顕著であるもの（直近 5 回の調査における収穫量の平均値に対し、50%以上減少しているもの）。